

# 教育支援センター(適応指導教室)における不登校児童生徒支援の現状 — 教室規模による活動内容, 成果, 課題の相違 —

Support to Truant Children in Schooling Support Center.  
— Difference by Class Room Scale —

金子 恵美子  
(こども学科 特任講師)

相馬 誠一  
(東京家政大学 教授)

**要旨** 本研究では、教育支援センター(適応指導教室)の職員への質問紙調査から、教育支援センターの職員の体制、活動状況等の現状について明らかにするとともに、特に通室する生徒の人数を教室規模として捉え、その教室規模が教室の援助目標、活動内容、活動の成果、運営上の課題とどのように関連しているのかについて検討することを目的とした。全国の教育支援センター211カ所、職員648名から回答を得て分析を行った結果、教育支援センター(適応指導教室)では、学校復帰を支援する機能、子どもたちの居場所となる機能が特に重視され、さらに多様な活動を通して自信や自尊感情といった心理的側面での安定・成長、学力面の保障なども支援していくことが目標とされていた。また、教室規模(在籍生徒数)による活動の成果、運営上の課題について検討したところ、規模の大きい教室では協調性や社会性の獲得が促進されるという成果が見られ、一方で、規模の小さい教室では一人ひとりの生徒に合わせた対応を行いやすいという特徴があることが示唆された。

【キーワード：不登校 教育支援センター(適応指導教室) 成果 運営上の課題】

## 1. はじめに

文部科学省の学校基本調査によると、年間30日以上欠席をした小中学校における不登校児童生徒は平成23年度には約12万人おり、わずかに減少傾向を示してきてはいるものの現在も多くの不登校児童生徒が存在している状況である。そうしたなか、不登校児童生徒に対する支援機関の1つとして大きな役割を果たしているのが教育支援センター(適応指導教室)である。不登校支援についてはこれまでもさまざまな施策が行われ、その充実が図られてきているが、特に教育支援センター(適応指導教室)については、1992年の学校不適応対策調査協力研究者会議による「登校拒否問題について」の報告書で、適応指導教室の設置が推進され、一定の要件を満たす相談・指導については指導要録上の出席扱いにできることが示された。さらに、2003年の不登校問題に関する調査研究協力者会議による「今後の不登校への対応の在り方について」の報告書では、適応指導教室の整備充実と整備指針の策定が示され、適応指導教室の役割・機能に照らし、「教育支援センター」という名

称を適宜併用することが提案された。また、こうした適応指導教室の整備の充実とともに、1999年度から行われていた不登校児童生徒の適応指導総合調査研究委託(スクーリング・サポート・プログラム(SSP))事業が、教育センターや適応指導教室を不登校対策の中核的なセンターとして位置付け、関係機関をネットワーク化する、スクーリング・サポート・ネットワーク(SSN)整備事業として拡充され、適応指導教室各施設の整備とともにそのネットワーク化が推進されている。このように不登校問題への対策として教育支援センター(適応指導教室)の整備が進められてきたが、相馬(2004)によれば、文部科学省の調査から不登校児童生徒とその保護者のうち相談・指導・治療機関を利用した者は全体の34.5%であり、その中でも最も利用が多かったのが教育支援センター(適応指導教室)であるが、その利用率も不登校児童生徒全体の約1割であることが指摘されている。この傾向は近年も変わらず、平成23年度の調査(文部科学省)においても、不登校児童生徒とその保護者のうち学外の相談・指導・治療機関を利用した者は全体

の29.7%であり、教育支援センター（適応指導教室）の利用率も不登校児童生徒全体の約1割にとどまっており、教育支援センター（適応指導教室）が十分に活用されていない状況もうかがえる。

一方で、教育支援センター（適応指導教室）の現状として、地域により教育支援センターの設置数に差が見られること、施設あたりの指導員数は多いとはいえず、非常勤職員が圧倒的に多くなっている状況なども指摘され、不登校児童生徒への支援が十分には行いきにくい状況にある可能性も示唆されている（相馬，2004）。適応指導教室は、不登校児童生徒を支援する場として、学校以外の場や学校の中の空き教室を利用して校内に設置されるようになり、1989年度の42か所が1996年度には698か所に、1992年度からは毎年100か所以上増加するなど、不登校対策事業として各自治体で活動が行われてきた（相馬・花井・倉淵，1998）。しかし、当初、その実践や実態に関する調査研究は多くはなく、適応指導教室の環境や活動状況、児童生徒へのより有効な支援の在り方等については模索する状況が続いてきていた。また、不登校に対する定義や捉え方の変化、また不登校の類型化に見られるような多様な不登校の存在に対応するために、適応指導教室の在り方（援助目標や活動内容）については各自治体ごとに相違が見られるような状況もあった。その後、教育支援センター（適応指導教室）の実践に関する調査が行われるようになり、教育支援センター（適応指導教室）に通う児童生徒の変化（伊藤，2004）や、各自治体での実践（花井，2004）について少しずつ明らかになってきたが、教育支援センター（適応指導教室）の役割や不登校児童生徒への支援の成果、運営上の課題等については、その教室の環境や状況との関連をより詳細に検討し、教育支援センター（適応指導教室）の活動の充実を考えていくことが重要であるとする。特に、教育支援センター（適応指導教室）の規模は各自治体の状況によって異なっているが、その規模は教育支援センター（適応指導教室）の活動内容や、その成果、運営上の課題にも影響を与えているものと考えられる。

そこで、本研究では、教育支援センターの職員（指導員等）への質問紙調査から、教育支援センターの職員の体制、活動状況等の現状について明らか

にするとともに、特に通室する生徒の人数を教室規模として捉え、その教室規模が教室の援助目標、活動内容、活動の成果、運営上の課題とどのように関連しているのかについて検討することを目的とする。

## II. 方法

### 1) 調査方法

質問紙調査。全国829カ所の教育支援センター（適応指導教室）に、教室に関する質問紙1部、職員を対象とした質問紙3部を同封し郵送にて依頼した（回収率25.5%）。

### 2) 調査時期 2009～2010年

### 3) 分析対象

＜教室＞全国211カ所（北海道10カ所、東北15カ所、関東62カ所、信越・北陸30カ所、東海22カ所、近畿19カ所、中国14カ所、四国14カ所、九州・沖縄25カ所）

＜職員＞全国648名（北海道19名、東北39名、関東252名、信越・北陸69名、東海65名、近畿48名、中国75名、四国30名、九州・沖縄51名）

### 4) 調査内容

＜教室＞①職員の体制（職種）、②在籍児童生徒数、③援助目標（9項目の援助目標について第1～3位までを選択）、④活動内容（15項目の活動内容から実施しているものを複数選択可とし選択、また、特に力を入れているものについても選択）

＜職員＞①勤務形態（「常勤」「非常勤」「その他」から選択）、②勤務年数、③職種（「教育職系職員」「退職教職員」「行政職系職員」「心理職系職員」「医療関係者」「ボランティア」「学生ボランティア」「その他」から選択）、④成果（伊藤（2005）の8項目、4段階評定）、⑥運営上の課題（伊藤（2005）の12項目、4段階評定）

## III. 結果

### 1. 教育支援センターの現状

まず、1) 職員の体制（職種ごとの職員数、心理職系職員の配置状況、職員の勤務形態・勤務年数）、

2) 教室規模（在籍児童生徒数）、3) 援助目標、4) 活動内容についてそれぞれまとめ、教育支援センター（適応指導教室）の体制および活動の現状を検討する。

#### 1) 職員の体制

＜教室＞への調査から、職種ごとの職員数の平均人数をまとめたものがTable1-1である。教育支援センター（適応指導教室）に勤務する職員の職種については、「2. 退職教職員」が最も多く平均1.86人、次いで「1. 教育職系職員」が平均1.38人となっており、教育系の職員が多いことがうかがえる。

Table1-1 職種ごとの職員数

|             | 平均   | (SD)   |
|-------------|------|--------|
| 1. 教育職系職員   | 1.38 | (1.84) |
| 2. 退職教職員    | 1.86 | (1.78) |
| 3. 行政職系職員   | 0.38 | (0.75) |
| 4. 心理職系職員   | 0.66 | (1.12) |
| 5. 医療関係者    | 0.01 | (0.09) |
| 6. ボランティア   | 0.39 | (1.45) |
| 7. 学生ボランティア | 0.98 | (3.23) |
| 8. その他      | 0.62 | (1.34) |

さらに、心理職系職員の配置の有無を検討したところ（Table1-2）、「0人」とまったく配置していない教室が約6割と多かったが、1人以上配置している教室も約4割となっていた。その中には、3人以上配置しているという教室も6.8%あり、心理職系職員の配置を充実させている教室も見られた。

Table1-2 心理職系職員の配置

|       | 教室数 | (%)    |
|-------|-----|--------|
| 0人    | 89  | (60.9) |
| 1人～2人 | 47  | (32.1) |
| 3人以上  | 10  | ( 6.8) |

次に、＜職員＞への調査から、職員の勤務形態（常勤・非常勤の別）と勤務年数についてまとめたものがTable1-3である。非常勤職員が全体の約8割を占めており、勤務年数については、常勤、非常勤にかかわらず、「1～3年」の職員が約7割となっており、長期間勤務している職員の割合は少なかった。

Table1-3 職員の勤務形態と勤務年数 人(%)

|      | 常勤 (N=133) |        | 非常勤 (N=503) |        |
|------|------------|--------|-------------|--------|
| 1～3年 | 89         | (66.9) | 335         | (66.6) |
| 4～6年 | 24         | (18.0) | 103         | (20.5) |
| 7～9年 | 12         | ( 9.0) | 41          | ( 8.2) |
| 10年～ | 8          | ( 6.0) | 24          | ( 4.8) |

#### 2) 教室規模（在籍生徒数）

各教室の在籍生徒数の平均は12.11人であり、校種別で見ると、小学生の平均人数が1.76人、中学生の平均人数が10.21人であり、中学生が多く通室している。

さらに、各教室の在籍人数をもとに、在籍生徒数が10人未満の“小規模教室”、10～20人未満の“中規模教室”、20人以上の“大規模教室”に分類した結果がTable1-4である。在籍生徒数が10人未満の小規模教室が約5割、10～20人未満の中規模教室が約4割、20人以上の大規模教室が約1割となっており、大規模教室は少なかった。

Table1-4 在籍生徒数から見る教室の規模

|                    | 教室数 | (%)    |
|--------------------|-----|--------|
| 小規模教室（10人未満）       | 98  | (46.2) |
| 中規模教室（10人以上～20人未満） | 81  | (38.2) |
| 大規模教室（20人以上）       | 26  | (12.2) |

#### 3) 援助目標

各教室の援助目標として重視しているものを第1位～第3位まで選択してもらった結果がTable1-5である。第1位には「1. 学校復帰」、「6. 居場所の提供」がそれぞれ約3～4割の教室から選択され、次いで第2位としては「8. 自信・自尊感情を持たせる」、「2. 学力面の保障」がそれぞれ約2割の教室から選択されていた。

#### 4) 活動内容

活動内容について各教室が実施しているものをまとめた結果がTable1-6である。「1. 教科学習」（93.4%）が最も多くの教室で実施されており、特に力を入れているものとしても約4割の教室から選択されていた。次いで、「運動」、「料理」、「自然体験・野外活動」、「カウンセリング・面接」なども約7～8割と多くの教室で行われていた。

Table1-5 援助目標

教室数 (%)

|                 | 1位        | 2位        | 3位        |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 学校復帰         | 81 (38.2) | 15 (7.1)  | 36 (17.0) |
| 2. 学力面の保障       | 5 (2.4)   | 38 (17.9) | 23 (10.8) |
| 3. 自主性・自発性の育成   | 6 (2.8)   | 15 (7.1)  | 27 (12.7) |
| 4. 対人関係の改善      | 5 (2.4)   | 29 (13.7) | 31 (14.6) |
| 5. 生活習慣の獲得      | 5 (2.4)   | 28 (13.2) | 14 (6.6)  |
| 6. 居場所の提供       | 71 (33.5) | 23 (10.8) | 21 (9.9)  |
| 7. 協調性・社会性の獲得   | 9 (4.2)   | 18 (8.5)  | 32 (15.1) |
| 8. 自信・自尊感情を持たせる | 24 (11.3) | 39 (18.4) | 18 (8.5)  |
| 9. その他          | 3 (1.4)   | 2 (0.9)   | 3 (1.4)   |

Table1-6 活動内容（複数選択可）

教室数 (%)

|                   | 実施している     | 特に力を入れている |
|-------------------|------------|-----------|
| 1. 教科学習           | 198 (93.4) | 79 (37.3) |
| 2. 遠足             | 136 (64.2) | 0 (0.0)   |
| 3. 自然体験・野外活動      | 166 (78.3) | 14 (6.6)  |
| 4. 奉仕（ボランティア）活動   | 64 (30.2)  | 0 (0.0)   |
| 5. 運動             | 181 (84.3) | 20 (9.4)  |
| 6. 農園作業           | 100 (47.2) | 2 (0.9)   |
| 7. 季節行事（クリスマス会など） | 161 (75.9) | 10 (4.7)  |
| 8. 宿泊行事           | 53 (25.0)  | 0 (0.0)   |
| 9. 演奏・合唱          | 42 (19.8)  | 1 (0.5)   |
| 10. 手芸            | 104 (49.1) | 0 (0.0)   |
| 11. 陶芸            | 48 (22.6)  | 0 (0.0)   |
| 12. 料理            | 173 (81.6) | 15 (7.1)  |
| 13. 学校復帰支援活動      | 148 (69.8) | 27 (12.7) |
| 14. カウンセリング・面接    | 164 (77.4) | 14 (6.6)  |
| 15. その他           | 47 (22.2)  | 8 (3.8)   |

## 2. 教室規模（在籍生徒数）による援助目標、活動内容、成果、運営上の課題の相違

次に、教室規模（在籍生徒数が10人未満を“小規模教室”，10～20人未満を“中規模教室”，20人以上を“大規模教室”）による，1) 活動目標，2) 活動内容，3) 活動成果，4) 運営上の課題の相違について検討した。

### 1) 援助目標

教室規模ごとに援助目標（1位）として選択した教室の割合をまとめたものがTable2-1である。その結果，いずれの規模の教室においても「1. 学校復帰」（選択率約3～5割）、「6. 居場所の提供」（選択率約3～4割）、「8. 自信・自尊感情を持たせる」（選択率約1割）が多く選択されていたが，

特に，生徒が20人以上の大規模教室では「1. 学校復帰」を選択した割合が多く，「6. 居場所の提供」を選択した割合がやや少なかった。

### 2) 活動内容

次に，実施している活動内容として選択した割合（複数選択可）を教室規模ごとにまとめたものがTable2-2である。「1. 教科学習」「5. 運動」についてはいずれの規模の教室でも多く実施されているが，「2. 遠足」「3. 自然体験・野外活動」「4. 奉仕（ボランティア）活動」「6. 農園作業」「8. 宿泊行事」「9. 演奏・合唱」「11. 陶芸」「12. 料理」「14. カウンセリング・面接」については，10人未満の小規模教室の選択率が中規模教室，大規模教室に比べて約1～3割程度少なかった。

## 3) 成果

次に、教室規模ごとに成果についての平均得点をまとめたものがTable2-3である。「7. 協調性・社会性の獲得」(F(2,198)=3.53,  $p<.05$ ) の項目のみ有意差が見られ、多重比較の結果、小規模教室

と大規模教室との間に差が見られ、生徒数が20人以上の大規模教室のほうが高い得点を示しており、「7. 協調性・社会性の獲得」について成果があがっていると認識されていた。

Table2-1 教室規模（在籍生徒数）による援助目標（1位）

教室数（%）

|                 | 小規模教室<br>(98教室) | 中規模教室<br>(81教室) | 大規模教室<br>(26教室) |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1. 学校復帰         | 38 (38.8)       | 26 (32.9)       | 14 (53.8)       |
| 2. 学力面の保障       | 3 ( 3.1)        | 2 ( 2.5)        | 0 ( 0.0)        |
| 3. 自主性・自発性の育成   | 6 ( 6.1)        | 0 ( 0.0)        | 0 ( 0.0)        |
| 4. 対人関係の改善      | 2 ( 2.0)        | 3 ( 3.8)        | 0 ( 0.0)        |
| 5. 生活習慣の獲得      | 2 ( 2.0)        | 2 ( 2.5)        | 1 ( 3.8)        |
| 6. 居場所の提供       | 31 (31.6)       | 31 (39.2)       | 7 (26.9)        |
| 7. 協調性・社会性の獲得   | 4 ( 4.1)        | 5 ( 6.3)        | 0 ( 0.0)        |
| 8. 自信・自尊感情を持たせる | 11 (11.2)       | 9 (11.4)        | 3 (11.5)        |
| 9. その他          | 1 ( 1.0)        | 1 ( 1.3)        | 1 ( 3.8)        |

Table2-2 教室規模（在籍生徒数）による活動内容

教室数（%）

|                   | 小規模教室<br>(98教室) | 中規模教室<br>(81教室) | 大規模教室<br>(26教室) |
|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1. 教科学習           | 92 (94.8)       | 78 (96.3)       | 23 (88.5)       |
| 2. 遠足             | 50 (51.5)       | 62 (76.5)       | 19 (73.1)       |
| 3. 自然体験・野外活動      | 71 (73.2)       | 67 (82.7)       | 23 (88.5)       |
| 4. 奉仕（ボランティア）活動   | 24 (24.7)       | 26 (32.1)       | 12 (46.2)       |
| 5. 運動             | 82 (84.5)       | 69 (85.2)       | 24 (92.3)       |
| 6. 農園作業           | 35 (36.1)       | 43 (53.1)       | 18 (69.2)       |
| 7. 季節行事（クリスマス会など） | 72 (74.2)       | 63 (77.8)       | 21 (80.8)       |
| 8. 宿泊行事           | 16 (16.5)       | 23 (28.4)       | 13 (50.0)       |
| 9. 演奏・合唱          | 11 (11.3)       | 23 (28.4)       | 7 (26.9)        |
| 10. 手芸            | 48 (49.5)       | 38 (46.9)       | 15 (57.7)       |
| 11. 陶芸            | 14 (14.4)       | 24 (29.6)       | 9 (34.6)        |
| 12. 料理            | 72 (74.2)       | 71 (87.7)       | 24 (92.3)       |
| 13. 学校復帰支援活動      | 70 (72.2)       | 53 (65.4)       | 20 (76.9)       |
| 14. カウンセリング・面接    | 70 (72.2)       | 65 (80.2)       | 24 (92.3)       |
| 15. その他           | 18 (18.6)       | 18 (22.2)       | 8 (21.6)        |

Table2-3 教室規模（在籍生徒数）による成果

平均（SD）

|               | 小規模教室<br>(98教室) | 中規模教室<br>(81教室) | 大規模教室<br>(26教室) | F 値   |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|
| 1. 学校復帰       | 2.63 (0.67)     | 2.68 (0.73)     | 2.77 (0.65)     | n.s.  |
| 2. 学力面の保障     | 2.57 (0.75)     | 2.47 (0.78)     | 2.44 (0.65)     | n.s.  |
| 3. 自主性・自発性の育成 | 2.74 (0.61)     | 2.64 (0.68)     | 2.81 (0.63)     | n.s.  |
| 4. 対人関係の改善    | 2.75 (0.68)     | 2.86 (0.70)     | 3.00 (0.63)     | n.s.  |
| 5. 生活習慣の獲得    | 2.77 (0.64)     | 2.77 (0.71)     | 2.48 (0.77)     | n.s.  |
| 6. 居場所の提供     | 3.68 (0.47)     | 3.68 (0.50)     | 3.52 (0.77)     | n.s.  |
| 7. 協調性・社会性の獲得 | 2.62 (0.61)     | 2.84 (0.62)     | 2.88 (0.60)     | 3.53* |
| 8. 自信・自尊感情の獲得 | 2.89 (0.68)     | 2.86 (0.67)     | 2.96 (0.74)     | n.s.  |

\* $p<.05$

## 4) 運営上の課題

教室規模ごとに運営上の課題についての平均得点を示したものがTable2-4である。「5. 非行傾向の子どもへの対応が難しい」( $F(2,198)=5.14$ ,  $p<.01$ ), 「6. 障がいを持っている子どもが混在しており, 対応が難しい」( $F(2,199)=13.18$ ,  $p<.01$ )の項目で有意差が見られ, 多重比較の結果, 「5. 非行傾向の子どもへの対応が難しい」については小規模教室と大規模教室の間に, 「6. 障がいを持っている子どもが混在しており, 対応が難しい」については小規模教室と中規模教室・大規模教室の間に差が見られ, いずれも10人未満の小規模教室のほうが得点が低く, 課題を感じていないという結果だった。

## IV. 考察

## 1. 教育支援センターの現状

職員の体制, 援助目標や活動内容などの活動状況について検討したところ, 職員の体制については, 教育系の職員が多く, 心理職系職員の配置については「まったく配置していない」という教室も多くあることが示唆された。一方で, 心理職系職員を3人以上配置しているという教室も見られ, 心理面からの支援を充実させている教室もあることが推測された。不登校児童生徒の支援にあたっては, 生徒の状態に合わせ, 教育的側面からの働きかけとともに心理的側面からの働きかけも行い, 細やかな支援を行っていくことが必要であると思われる。また, 教育支援センター(適応指導教室)

の職員からの研修への要望として, 精神科医や心理士といった専門職からの助言がほしいといった意見も見られることから(伊藤, 2005), 精神医学や心理学の知見も活かしながら子どもたちを支援していく必要性を職員は感じているものと考えられる。子どもたちの状態に合わせた支援を行える体制を作り, また職員が安心して子どもたちに関わっていける環境を作っていくためにも心理職系職員の配置などを充実させていくことも必要であると思われる。また, 職員の勤務形態や勤務年数については, 非常勤職員が約8割と多くを占め, 勤務年数が1~3年と短い職員も約7割と多いことが教育支援センター(適応指導教室)の特徴であると思われる。教育支援センター(適応指導教室)に通室する生徒への支援の充実を考えると, 教室活動の全体を把握し, 計画的に支援を行えることや, 職員の知識・経験の蓄積がされていくことが必要であり, そのためにも常勤職員の配置や職員が継続して勤務できる体制を整えていくことは重要であると考えられる。

本調査では, 教育支援センター(適応指導教室)の各教室に通室する児童生徒の平均人数は12.1人となっており, 小学生が少なく, 中学生が多いというのも特徴である。教育支援センター(適応指導教室)は, さまざまな学年の児童生徒が通室することから異学年交流の経験を積むことができる場でもあるが, 同じくらいの学年の児童生徒が少ないことで過ごしにくさを感じたり, 学習の支援に工夫が必要になるなどの難しさにつながってい

Table2-4 教室規模(在籍生徒数)による運営上の課題

平均(SD)

|                  | 小規模教室<br>(98教室) | 中規模教室<br>(81教室) | 大規模教室<br>(26教室) | F 値     |
|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------|
| 1. スタッフ(指導員)の不足  | 2.34 (1.04)     | 2.45 (.97)      | 2.65 (.98)      | n.s.    |
| 2. 予算の不足         | 2.57 (1.08)     | 2.84 (.94)      | 2.69 (.97)      | n.s.    |
| 3. 様々なタイプへの対応    | 2.93 (.91)      | 3.17 (.77)      | 3.19 (.89)      | n.s.    |
| 4. 閉じこもりへの対応     | 2.76 (1.19)     | 2.86 (1.07)     | 3.32 (.95)      | n.s.    |
| 5. 非行傾向への対応      | 1.37 (.72)      | 1.63 (.91)      | 1.92 (.94)      | 5.14**  |
| 6. 障がいを持つ子への対応   | 1.74 (1.01)     | 2.42 (.96)      | 2.54 (.99)      | 13.18** |
| 7. 新しい子と元からの子の活動 | 2.08 (.98)      | 2.08 (.81)      | 2.08 (.80)      | n.s.    |
| 8. 「適応しすぎる」子への対応 | 2.29 (.90)      | 2.30 (.89)      | 2.50 (1.07)     | n.s.    |
| 9. 卒業後のアフターケア    | 2.34 (1.02)     | 2.58 (1.00)     | 2.81 (.85)      | n.s.    |
| 10. 長期通室者への対応    | 2.77 (.95)      | 2.71 (.87)      | 3.00 (.98)      | n.s.    |
| 11. 研修制度が不十分     | 2.63 (.90)      | 2.64 (.86)      | 2.64 (1.00)     | n.s.    |
| 12. 専門家が欲しい      | 2.65 (1.02)     | 2.70 (1.14)     | 2.73 (1.22)     | n.s.    |

\*\* $p<.01$

る面もあると思われる。

教室の活動目標については、「学校復帰」「居場所の提供」が最も重視する目標として多く選択されており、教育支援センター（適応指導教室）の職員は、学校復帰を支援する機能、学校に通うことが難しい子どもたちの居場所となる機能を特に重視していることがうかがえる。また、次いで重視する目標として「自信・自尊感情を持たせる」「学力面の保障」が多く選択されており、自信や自尊感情といった心理的側面での安定・成長、学校復帰や進学に向けた学力面の保障なども意識し、子どもたちに関わっているものと考えられる。活動内容としても、「教科学習」を中心に、「運動」、「料理」、「自然体験・野外活動」「カウンセリング・面接」などが多く行われており、学力や体力の向上とともに、楽しい体験を積み重ねることを、さまざまな経験を積み重ねることを通して成長していくことで、教室の援助目標である学校復帰を支援する機能や居場所となる機能へとつなげていっているものと思われる。

## 2) 教室規模（在籍生徒数）と活動状況、成果、課題の関連

通室する生徒数を基準として教室規模を分類したところ、生徒数が10人未満の小規模教室が約5割、10～20人未満の中規模教室が約4割、20人以上の大規模教室が約1割となり、教育支援センター（適応指導教室）には小規模教室、中規模教室が多く、大規模教室は少ないことが示唆された。そして、教室規模によって、教室の活動状況（援助目標、活動内容）、成果、運営上の課題には相違が見られており、教室規模による特徴がそれぞれあることが示唆された。まず、援助目標として重視している内容としては、「学校復帰」「居場所の提供」「自信・自尊感情を持たせる」はいずれの規模の教室でも重視されていることが多く、教育支援センター（適応指導教室）の機能として、学校復帰を支援する機能、居場所となる機能、自信・自尊感情を育てる機能が特に意識されていると考えられるが、特に在籍生徒数20人以上の大規模教室では学校復帰を支援する機能を重視する割合が多く、人数が多いほど学校復帰がより意識されているものと考えられる。一方、活動内容については、「教科学習」「運動」などは規模に関わらず行われているが、「遠足」「自然体験・野外活動」「奉仕（ボ

ランティア）活動」「農園作業」「宿泊行事」「演奏・合唱」「陶芸」「料理」「カウンセリング・面接」などの活動は大規模教室のほうが実施しており、規模の大きい教室ほど多様な活動がしやすい状況（人員面、財政面等）があるとも、また多様な活動に力を入れるほど生徒が多く集まっているとも推測され、大規模教室の1つの特徴であると考えられる。そして、成果として、「協調性・社会性の獲得」については大規模教室のほうが成果があがっていると認識しており、これは人数が多いほうが集団活動を実施しやすく、また多くの人間関係を体験しやすいことから、協調性・社会性の獲得につながりやすいというメリットがあるのではないかと考えられる。一方で、運営上の課題としては、「非行傾向の子どもへの対応」や「障がいを持っている子どもが混在していることへの対応」について、小規模教室のほうが課題を感じていないという結果が見られ、規模が小さい教室ほど生徒一人ひとりに目が届きやすく、各生徒の状況に合わせた対応が行えているものと考えられる。規模の大きい教室では、ある程度の人数の生徒がいることで集団として活動でき、協調性や社会性の獲得が促進されるという成果があり、一方で規模の小さい教室では、一人ひとりの生徒に合わせた対応が行いやすいという特徴があるものと考えられ、子どもの状況に合わせて活動内容を工夫した教室の体制を作っていくことが重要であると思われる。

## 謝辞・付記

調査にご協力くださいました教育支援センター（適応指導教室）の職員の皆様に心より感謝申し上げます。本研究は、平成14年度～平成16年度科学研究費補助金（特別研究促進費（1）：研究代表 相馬誠一 課題番号14800006）による研究の一環です。

## 文献

伊藤美奈子. “「適応の場」に関する総合調査から見る現状と課題”. 不登校児童生徒の「適応の場」に関する総合的研究. 不登校児童生徒の「適応の場」に関する総合的研究研究会 研究代表 相馬誠一, 2005, p.44-96.

不登校問題に関する調査研究協力者会議. 今後の  
不登校への対応の在り方について. 文部科学省.  
2003

花井正樹. 現地調査からの報告. 日本カウンセリング学会第37回大会発表論文集, 2004, p.51-52.

伊藤美奈子. 教育支援センター（適応指導教室）  
通室児童生徒の意識と変化. 日本カウンセリング学会第37回大会発表論文集, 2004, p.47-48.

門眞一郎, 高岡健, 滝川一廣. 不登校を解くー三人の精神科医からの提案ー. ミネルヴァ書房,  
1998

文部科学省. 生徒指導上の諸問題の現状と文部科学省の施策について. 2004

文部科学省. 登校拒否問題への対応について.  
1992

相馬誠一. 不登校に関する最近の動向 日本カウンセリング学会第37回大会発表論文集, 2004,  
p.44-46.

相馬誠一, 花井正樹, 倉淵泰祐編著. 適応指導教室ーよみがえる「登校拒否」の子どもたち. 学事出版, 1998